

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所
 コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤坂 全七
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・営業担当 (氏名) 木村 充宏
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 054-685-6081

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,361	—	1,336	—	1,362	—	839	—
20年3月期第3四半期	11,986	28.8	1,278	159.8	1,244	176.9	839	225.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	54.85	—
20年3月期第3四半期	54.80	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	18,170	—	7,533	—	41.5	—	492.06	
20年3月期	17,570	—	6,946	—	39.5	—	453.50	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,533百万円 20年3月期 6,946百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,750	10.0	1,600	△0.3	1,600	1.7	940	△1.4	61.38

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,400,000株 20年3月期 15,400,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 90,129株 20年3月期 83,369株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 15,313,251株 20年3月期第3四半期 15,329,222株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月22日発表の通期個別業績予想を修正していません。上記の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

昨年9月の「リーマン・ショック」以降、金融危機、世界同時株安により世界経済は急速に後退、また、国内経済は急激な円高を背景に輸出が大幅に減少、景気は悪化し、さらに厳しさを増す状況にあります。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の海運業界は、9月以降用船料が大幅に下落するなど厳しい経営環境を余儀なくされております。一方、造船業界は上半期までの高水準な受注残高を背景に新造船の生産は確保されました。

当社におきましても、当第3四半期累計期間の生産高は期初計画を達成し、船用ディーゼルエンジンを主とした全体の売上高は12,361百万円(前年同期比3.1%増)となりました。また、高騰していた原材料・購入品の価格は落ち着きを取戻したものの、当第3四半期会計期間においては直接的な効果を得ることができない中、収益性の高い部分品や修理工事の売上確保、販売価格の改善に努めるなど営業活動の成果により、利益面においては、経常利益1,362百万円(前年同期比9.4%増)、第3四半期純利益839百万円(前年同額)となり、予定していた業績を達成することができました。

※ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第3四半期累計期間の損益計算書と前年同期の損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

また、当社は平成20年10月1日に連結子会社であった㈱タイクウを吸収合併いたしました。これに伴い、第3四半期からは連結財務情報を作成しておりません。なお、貸借対照表における前会計年度末に係る要約貸借対照表及び「参考資料(1)」として掲載した前第3四半期に係る四半期損益計算書については当時の当社単体の個別財務諸表であり、吸収合併後の個別財務諸表と直接比較するのは適当でないと考えられるところから、より比較に適した連結損益計算書を「参考資料(2)」として記載してありますのでご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は18,170百万円となり、前事業年度末に比べ600百万円増加いたしました。主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減少(242百万円)や保有株式の株価下落により投資有価証券が減少(216百万円)し、また仕事量が増加する中で第4四半期に売上が集中しているため、受取手形及び売掛金が減少(562百万円)する一方、原材料及び貯蔵品(120百万円)、仕掛品(1,491百万円)が増加したためです。

当第3四半期末の負債合計は10,637百万円となりました。仕事量の増加や原材料費の値上がりにより支払手形及び買掛金(596百万円)、前受金(210百万円)が増加しましたが、機械設備の支払いにより未払金(247百万円)、法人税納付により未払法人税等(286百万円)が減少し、社債の償還、長期借入金の返済等により固定負債が減少(279百万円)した結果、前事業年度末とほぼ横ばいとなりました。

当第3四半期末の純資産の部は7,533百万円となり、前事業年度末に比べ587百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益(839百万円)の計上、配当金の支払(122百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(127百万円)等によるものです。この結果、当第3四半期末における自己資本比率は41.5%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、世界経済の急速な後退、国内経済も急激に悪化する状況の中、引き続き強力な営業努力、コスト削減に努めることで、売上高 17,750 百万円、営業利益 1,600 百万円、経常利益 1,600 百万円、当期純利益 940 百万円を予定しております。

平成 20 年 10 月 22 日に公表した平成 21 年 3 月期通期個別業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第 2 四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦方法については年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

年度中の取得、除却等を見積もりを考慮した予算を策定しており、これに基づいた年間予定償却額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

◎棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ 34 百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,484	2,539,775
受取手形及び売掛金	5,114,767	5,676,941
仕掛品	4,205,394	2,713,844
原材料及び貯蔵品	650,526	529,806
その他	229,061	855,449
貸倒引当金	△15,164	△34,094
流動資産合計	13,301,071	12,281,721
固定資産		
有形固定資産	3,594,108	3,829,508
無形固定資産	47,752	55,133
投資その他の資産		
その他	1,267,400	1,439,575
貸倒引当金	△39,383	△35,079
投資その他の資産合計	1,228,017	1,404,496
固定資産合計	4,869,878	5,289,138
資産合計	18,170,949	17,570,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419,347	3,822,994
短期借入金	1,581,644	1,529,592
未払法人税等	248,376	534,983
引当金	149,135	340,730
その他	2,257,093	2,135,418
流動負債合計	8,655,596	8,363,718
固定負債		
社債	261,800	374,000
長期借入金	1,109,430	1,189,538
退職給付引当金	330,951	381,917
役員退職慰労引当金	124,891	115,353
その他	154,974	200,249
固定負債合計	1,982,046	2,261,057
負債合計	10,637,643	10,624,776

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,423	926,528
利益剰余金	4,948,685	4,231,234
自己株式	△30,895	△28,189
株主資本合計	7,354,214	6,639,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,092	306,508
評価・換算差額等合計	179,092	306,508
純資産合計	7,533,306	6,946,083
負債純資産合計	18,170,949	17,570,859

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	12,361,176
売上原価	9,538,883
売上総利益	2,822,293
販売費及び一般管理費	1,485,647
営業利益	1,336,646
営業外収益	
受取利息	3,638
受取配当金	19,906
金属屑売却益	47,923
その他	16,826
営業外収益合計	88,295
営業外費用	
支払利息	54,602
その他	8,280
営業外費用合計	62,882
経常利益	1,362,059
特別利益	
固定資産売却益	128
投資有価証券売却益	22,580
抱合せ株式消滅差益	70,274
その他	13,259
特別利益合計	106,244
特別損失	
固定資産売却損	34,047
投資有価証券評価損	33,981
その他	2,685
特別損失合計	70,714
税引前四半期純利益	1,397,589
法人税等	557,606
四半期純利益	839,983

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,397,589
減価償却費	463,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,195
受取利息及び受取配当金	△23,545
支払利息及び手形売却損	59,471
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	11,400
固定資産除売却損益 (△は益)	36,517
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△70,274
売上債権の増減額 (△は増加)	432,010
割引手形の増減額 (△は減少)	△4,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280,651
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	596,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,940
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△233,022
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,758
小計	1,375,584
利息及び配当金の受取額	23,545
利息の支払額	△53,431
法人税等の支払額	△845,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△235,500
定期預金の払戻による収入	90,000
有形固定資産の取得による支出	△124,693
有形固定資産の売却による収入	155,926
無形固定資産の取得による支出	△5,400
投資有価証券の取得による支出	△34,797
投資有価証券の売却による収入	29,731
貸付けによる支出	△21,240
貸付金の回収による収入	45,252
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△376,985
社債の償還による支出	△122,200
自己株式の増減額 (△は増加)	△2,810
配当金の支払額	△121,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,775
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,396,984

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	11,986,219
II 売上原価	9,328,965
売上総利益	2,657,253
III 販売費及び一般管理費	1,378,457
営業利益	1,278,795
IV 営業外収益	41,813
V 営業外費用	75,822
経常利益	1,244,787
VI 特別利益	629
VII 特別損失	18,356
税引前四半期純利益	1,227,060
税金費用	387,069
四半期純利益	839,990

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	12,059,781
II 売上原価	9,339,343
売上総利益	2,720,437
III 販売費及び一般管理費	1,421,190
営業利益	1,299,247
IV 営業外収益	41,923
V 営業外費用	76,596
経常利益	1,264,573
VI 特別利益	1,558
VII 特別損失	18,356
税金等調整前四半期純利益	1,247,775
税金費用	392,700
四半期純利益	855,074

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
内燃機関関連事業(千円)	3,225,619
その他の事業(千円)	100,809
合計(千円)	3,326,429

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
内燃機関関連事業	1,737,292	21,980,829
その他の事業	100,809	—
合計	1,838,102	21,980,829

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
内燃機関関連事業(千円)	3,225,619
その他の事業(千円)	100,809
合計(千円)	3,326,429

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。